

平成 31 年度 社会福祉法人調査書

東京都が付与した4ケタの法人番号を記入
(例)都0001

東京都知事、〇〇区
長、〇〇市長

都整理番号	都0322	所轄庁	豊島区長
ふりがな	しゃかいふくしほうじんみのりあいのかい		
法人名	社会福祉法人みのり愛の会		
ふりがな	りじちょう たむら ひとし	特定社会福祉法人 (法第37条)	の場合、右欄に○
法人代表者名	理事長 田村 仁		

平成31年度においては、平成30年度決算において収
益30億円を超える法人又は負債60億円を超える法人
が該当(法施行令第13条の3)

◎ この調査書の記入内容に関する法人の問合せ先

電話番号	03-3983-2396
勤務先	みのり保育園
ふりがな	さいとう れいこ
氏名	齋藤 玲子

(注1)本調査書は、平成31年度定時評議員会終結時における法人の状況について記入してください。
ただし、理事会の開催状況については、平成31年度定時評議員会後に理事長を選定する理事会があった場合
は、その時点までの状況を記入してください。

(注2)本調査書の様式には、手を加えないでください。(セルの追加、ページの追加等は、しないでください。)
記載する欄が不足する場合は、別紙をExcelで作成し、メール又は郵送にてお送りください。

I 事業

1 法人の沿革

1: ホームページに法人の沿革を掲載している場合は、下欄に、そのURLを記載してください。

2: ホームページに掲載がない場合は、パンフレット等をメール又は郵送でお送りいただくか、下欄に直接記載してください。

URL:<http://www.minori-toshima.or.jp>

いる、いない のいずれかを選択

2 事業一般 (事業数が多く、枠に収まりきらない場合は、別紙を作成願います。)

(1) 法人が実施している事業は、定款に記載されていますか。 →

① 定款に記載されていない事業がある場合は、こちらの欄の記入もお願いします。

社会福祉事業又は 公益・収益事業を選択	事業種類	事業開始年月日	事業(施設)名	事業規模(定員等)

② 休止又は廃止している事業がある場合は、こちらの欄の記入もお願いします。

社会福祉事業又は 公益・収益事業を選択	事業種類	事業停止又は廃止年月日	事業(施設)名	事業規模(定員等)

(2) 定款記載事業と実際の事業(施設)間で、名称・事業種類等は一致していますか。 →

名称・事業種類等が一致していない事業がある場合は、こちらの欄の記入もお願いします。

社会福祉事業又は 公益・収益事業を選択	事業種類	事業開始年月日	実際の事業(施設)名	事業規模(定員等)

	回答欄	根拠法令等
(1)	いる	法第31条第1項、審査基準第1
(2)		法第45条の36第2項から第4項

(3) 収益事業について①定款上の事業名 ②事業内容 ③当期活動増減差額を記入してください。

①定款上の事業名	②事業内容	③当期活動増減差額

II 組織運営

1 定款

(1) 直近の定款変更認可年月日(又は定款変更届年月日)を記入してください。

定款変更認可年月日(又は定款変更届年月日)

平成29年1月12日

文書番号 (※ 変更届出は記載不要)

28豊保総発第880号

(2) 定款の細則について

① 法人の運営に係る定款の細則等を作成していますか。 →

② 定款細則の制定日(又は直近の改正日)を記入してください。

平成29年4月1日

③ 定款施行細則の制定日(又は直近の改正日)を記入してください。

	回答欄	根拠法令等
(2)		
①	はい	

2 評議員及び役員等

(1) 平成31年度に開催される定時評議員会終結の時点の役員等の任期等を記入してください。

	任期		選任(選定)した会議体	選任(選定)年月日	定員(※)	現員
評議員	33 年度	定時評議員会終結の時まで	第1回評議員選任・解任委員会	平成29年4月1日	7 ~ 13	12
理事	33 年度	定時評議員会終結の時まで	第1回評議員会	令和元年6月13日	6 ~	6
監事	33 年度	定時評議員会終結の時まで	第1回評議員会	令和元年6月13日	2 ~	2
会計監査人	年度	定時評議員会終結の時まで				
理事長		まで				
業務執行理事		まで			~	

(※)記入例

- ① 定員7名から9名：7～9
- ② 定員7名以上：7～
- ③ 定員7名：7～7

(2) 評議員の資格等

① 評議員の資格等(「要件」、「欠格事由」、「暴力団員等の反社会的勢力の者でないこと」)の確認を行っていますか。 →

② 資格等の確認はどのように行っていますか。

○	履歴書
	身分証明書
	成年後見人及び被保佐人として「登記されていないことの証明書」(法務局発行)
	誓約書
	申立書
○	その他 (その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)次期評議員候補者推薦書

③ 選任手続において、「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」である旨の説明を行っていますか。 →

④ 評議員のうちの各評議員と特殊の関係がある者の確認を行っていますか。 →

⑤ 評議員のうちの各役員と特殊の関係がある者の確認を行っていますか。 →

⑥ 特殊の関係がある者の確認はどのように行っていますか。

○	履歴書
	誓約書
	申立書
○	その他 (その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)次期評議員候補者推薦書

いる、いない のいずれかを選択

(2)	回答欄	根拠法令等
①	いる	・法第40条第1項、第2項、第4項、第5項 ・審査基準第3-1(1)、(3)、(4)、(5)、(6)
③	いる	
④	いる	施行規則第2条の7
⑤	いる	施行規則第2条の8

(3) 役員(理事及び監事)の資格等

- ① 役員の資格等(「要件」、「欠格事由」、「暴力団員等の反社会的勢力の者でないこと」等)の確認を行っていますか。 →
 ② 資格等の確認はどのように行っていますか。

<input type="radio"/>	履歴書
<input type="radio"/>	身分証明書
<input type="radio"/>	成年後見人及び被保佐人として「登記されていないことの証明書」(法務局発行)
<input type="radio"/>	誓約書
<input type="radio"/>	申立書
<input checked="" type="radio"/>	その他 (その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)承諾書

- ③ 理事として含まれていなければならない者が全て選任されていますか。 →
 ④ 監事として含まれていなければならない者が全て選任されていますか。 →
 ⑤ 理事の選任にあたり、各理事と特殊の関係がある者の確認を行っていますか。 →
 ⑥ 監事の選任にあたり、各役員と特殊の関係がある者の確認を行っていますか。 →
 ⑦ 特殊の関係がある者の確認はどのように行っていますか。

<input type="radio"/>	履歴書
<input type="radio"/>	誓約書
<input type="radio"/>	申立書
<input checked="" type="radio"/>	その他 (その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)次期理事・監事候補者推薦書

- ⑧ 監事の選任にあたり、監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数からの同意を得ていますか。 →
 ⑨ 監事の過半数の同意はどのように確認していますか。 →

監事の連名による同意書

(4) 会計監査人の資格

- ① 会計監査人の資格等の確認を行っていますか。 →
 ② 資格等の確認はどのように行っていますか。

<input type="radio"/>	履歴書
<input type="radio"/>	公認会計士等検索システム
<input type="radio"/>	誓約書
<input type="radio"/>	申立書
<input type="radio"/>	その他 (その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)

いる、いない のいずれかを選択

(3)	回答欄	根拠法令等
①	いる	・法第44条第1項、第2項、第4項から第7項 ・審査基準第3-1(1)、(3)、(4)、(5)、(6)
③	いる	法第44条第4項
④	いる	法第44条第5項
⑤	いる	施行規則第2条の10
⑥	いる	施行規則第2条の11
⑧	いる	・法第43条第3項 ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第72条第1項
(4)		
①		・法第45条の2第1項 ・審査基準第3-5(1) ・公認会計士法第24条、第34条の11

3 理事長等

連続して選定されている場合は、最初の選定日を記載してください。

① 理事長はいつ選定されましたか。 平成25年5月31日 (就任当初の選定年月日)

② 業務執行理事(法人の代表権を有さず、法人の業務を執行する理事。常務理事等を含む。)を置いていますか。 →

業務執行理事氏名	主な担当業務	就任当初の選定年月日
齋藤 玲子	法人実務全般・みのり保育園園長	平成29年6月15日
佐藤 明美	めぐみ保育園園長	平成29年6月15日

③ 業務執行理事の業務は定められていますか。 →

④ 業務執行理事の業務を定めた規程等

- 定款施行細則
 その他 →

その他を選択した場合、規程名を記載してください。

⑤ 理事長及び業務執行理事は、自己の職務の執行状況について、理事会へ出席し報告を行っていますか。 →

⑥ 自己の職務の執行状況の報告回数について、定款でどのように規定されていますか。

- 3箇月に1回以上報告
 毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上報告

⑦ 理事会への自己の職務の執行状況報告 (平成30年4月1日から直近の理事会まで。下記の開催年月日①から順に、直近のものから記載してください。)

役職	氏名	報告した理事会開催年月日②	報告した理事会開催年月日③	報告した理事会開催年月日④	報告した理事会開催年月日⑤	報告した理事会開催年月日⑥	主な報告の内容
理事長	田村 仁		平成30年10月18日	平成30年5月24日			平成30年度法人事業計画・報告・予算・決算
業務執行理事	齋藤玲子	令和元年5月23日	平成31年2月21日	平成30年10月18日	平成30年5月24日		平成30年度施設事業計画・報告・予算・決算
業務執行理事							
業務執行理事							
業務執行理事							
業務執行理事							

理事長が年度途中で交代した場合は、氏名欄に〇〇(現・〇年〇月〇日から)△△(前・〇年〇月〇日まで)と記載。

回答欄	根拠法令等
	「いいえ」の場合、③及び④の回答は不要です。
② はい	法第45条の16第2項
③ はい	
⑤ はい	法第45条の16第3項

はい、いいえ のいずれかを選択

4 監事

(1) 前年度決算等に係る監事監査状況

①監事が作成した監査報告を法人で保存していますか。 →

監査に要した日数 (※ 半日の場合は0.5日と記載)

②監事は、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録を受領したときは、次の掲げる事項を内容とする監査報告を作成していますか。 →

- 監事の監査の方法及びその内容
- 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由
- 計算関係書類が当該法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示されているかどうかの意見
- 追記情報(会計方針の変更などのうち、説明を付す必要がある事項、強調する必要がある事項)

監査報告を作成した年月日

③監事は、事業報告等(事業報告及びその附属明細書)を受領したときは、次の掲げる事項を内容とする監査報告を作成していますか。 →

- 監事の監査の方法及びその内容
- 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由
- 事業報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い当該法人の状況を正しく示しているかどうかの意見
- 当該社会福祉法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があったときは、その事実

監査報告を作成した年月日

はい、いいえ のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(1)		
①	はい	法第45条の32第1項、第2項
②	はい	施行規則第2条の27
③	はい	施行規則第2条の36

(2) 監査報告(計算関係書類及び事業報告等)の期限

年月日	内容
令和元年5月7日	理事から監事へ、計算関係書類(計算書類及び附属明細書)及び財産目録はいつ提出されましたか。
令和元年5月7日	理事から監事へ、事業報告等(事業報告及びその附属明細書)はいつ提出されましたか。
令和元年5月16日	監事から理事へ、監査報告はいつ提出されましたか。

(3) 監事監査における自己点検シート(東京都福祉保健局指導監査部作成版)の活用状況

※ 標記シートは、都及び都内区市所管の社会福祉法人に対し、監事監査の手順が適切であるかどうかを自己点検するためのツールとして、平成29年5月2日付け29福保指指第155号通知により、都が作成・配布し、活用を勧奨しているものです。(所轄庁への提出書類ではございません)

※ 本調査項目は、各法人における標記シートの活用状況を把握したく、お尋ねするものです。回答にご協力ください。

はい、いいえ のいずれかを選択

回答欄	
①	はい

① 都から自己点検シートが配布されたことを知っていますか。

→

(①で「はい」と回答した法人にのみ、お尋ねします。)

② 平成30年度決算に係る監事監査等において、自己点検シートを活用しましたか。

→

②	はい
---	----

↓ 自己点検シートを活用した法人(②で「はい」と回答した法人)においては、様式内容等の改善に向けた意見等があれば記入してください。
活用しなかった法人(②で「いいえ」と回答した法人)においては、その理由等を記入してください。

様式内容への意見等	監査方法の基準が理解できる。
活用しなかった理由等	

5 評議員会

はい、いいえ のいずれかを選択

(1) 評議員選任・解任委員会について

- ① 評議員選任・解任委員会を設置していますか。 →
- ② 設置している場合、定款に規定していますか。 →
- ③ 評議員選任・解任委員会の委員は何名ですか。 →
- ④ ③のうち外部委員は何名ですか。 →
- ⑤ 委員の任期を定めていますか。はい、いいえのいずれかを選択してください。 → はい
いいえ
- ⑥ 直近の評議員選任・解任委員会は、いつ開催しましたか。 → 開催年月日
- ⑦ 評議員選任・解任委員会を設置していない場合、どのような方法で選任(解任)していますか。 →

回答欄		根拠法令等
①	はい	法第39条
②	はい	

3名
1名
○
平成30年2月28日

任期を定めた場合、終期を記載してください。

(具体的に)

(2) 評議員会の審議状況(平成30年4月1日から平成31年度に開催される定時評議員会まで)

招集通知を省略した場合は、空欄にしてください。

- (注) 1 招集通知発出方法は「書面」・「電磁的方法」・「通知省略」のいずれかを選択してください。
- 2 決議を省略した場合は、「出席者数」欄に同意のあった数を記入してください。
- 3 「事前送付」の「議案」欄には事前に議案を通知している場合に○を選択してください。
- 4 「事前送付」の「資料」欄には事前に議案審議のための資料を送付している場合に○を選択してください。

開催年月日	招集通知発出方法	招集通知発出日	招集通知の記載事項			事前送付		現員数	出席者数	決議省略	決議事項
			日時・場所	目的事項	議案の概要	議案	資料				
平成30年6月14日	書面	平成30年5月15日	○	○	○	○	○	12	9		第1号議案 平成29年度事業報告・第2号議案 平成29年度決算報告 ・第3号議案 就業規則改定について
平成30年10月18日	書面	平成30年10月10日	○	○	○	○	○	12	7		第1号議案 平成30年度第1次補正予算
令和1年6月13日	書面	令和1年5月30日	○	○	○	○	○	12	10		第1号議案 平成30年度計算書類・財産目録 第2号議案 理事6名・監事2名の選任 第3号議案 社会福祉充実計画承認

(3) 評議員会出席状況

- ① 評議員の出席状況を記入してください。出席の場合は“○”を選択して下さい。
- ② 平成30年4月1日から平成31年度に開催される定時評議員会までの期間について、(改選が行われた場合は改選前の評議員も含め)全員記載してください。
- ③ 評議員会の決議の省略(法第45条の9第10項で準用する一般法人法第194条第1項)を行った場合は“略”を選択してください。
- ④ 報酬総額は、前年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)と今年度(平成31年4月1日から平成31年度に開催される定時評議員会まで)に分けて記載してください。

報酬等として支払った総額を記載してください。(評議員会の出席に係る報酬に加え、その他、法人・施設業務のための出勤等に係る支出も含む。)

No	役職名	氏名	任期 <small>※途中で退任した場合は、「役職名」を評議員(退任)を選択し、「任期」右欄に退任年月日を記載してください。</small>	任期 <small>例) 2月10日 → 2/10と入力する。 ※以降同じ。</small>	評議員会開催年月日・出席状況																報酬総額(年額) <small>※アドバイザー報酬等や費用弁償は除く。(評議員としての報酬のみが対象です。)</small>		
					6/14	10/18	6/13														前年度 (H30.4.1~H31.3.31)	今年度 (H31.4.1~定時評議員会)	
出席人数及び報酬額の合計					12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	¥17,000	¥10,000
1	評議員	森淑夫	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	○	○													2,000	1,000	
2	評議員	西野 清	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	略	○													1,000	1,000	
3	評議員	舟久保美智子	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	略	略	○													0	1,000	
4	評議員	古堺 稔人	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	略	略	○													0	1,000	
5	評議員	安藤裕彰	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	○	○													2,000	1,000	
6	評議員	村上宇一	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	○	○													2,000	1,000	
7	評議員	江村公良	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	○	略													2,000	0	
8	評議員	原田健一	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	略	○													1,000	1,000	
9	評議員	眞野晃弘	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	○	○													2,000	1,000	
10	評議員	長井美音子	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	略	略													1,000	0	
11	評議員	矢島 巖	H29.4.1	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	○	○													2,000	1,000	
12	評議員	井上幸一	H30.3.8	~ 令和2	年度定時評議員会まで	○	○	○													2,000	1,000	
13	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
14	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
15	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
16	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
17	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
18	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
19	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
20	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
21	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
22	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
23	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
24	評議員			~	年度定時評議員会まで																		
25	評議員			~	年度定時評議員会まで																		

No	役職名	氏名	任期	開催日を入力 例) 2月10日 → 2/10と入力する。 ※以降同じ。																報酬総額(年額)	
				6/14	10/18	6/13															前年度 (H30.4.1～H31.3.31)
26	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
27	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
28	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
29	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
30	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
31	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
32	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
33	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
34	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
35	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
36	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
37	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
38	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
39	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
40	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
41	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
42	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
43	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
44	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
45	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
46	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
47	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
48	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
49	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
50	評議員		～	年度定時評議員会まで																	

No	役職名	氏名	任期	開催日を入力 例) 2月10日 → 2/10と入力する。 ※以降同じ。																報酬総額(年額)		
				6/14	10/18	6/13															前年度 (H30.4.1～H31.3.31)	今年度 (H31.4.1～定時評議員会)
51	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
52	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
53	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
54	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
55	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
56	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
57	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
58	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
59	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
60	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
61	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
62	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
63	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
64	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
65	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
66	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
67	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
68	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
69	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
70	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
71	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
72	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
73	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
74	評議員		～	年度定時評議員会まで																		
75	評議員		～	年度定時評議員会まで																		

No	役職名	氏名	任期	開催日を入力 例) 2月10日 → 2/10と入力する。 ※以降同じ。																報酬総額(年額)	
				評議員会開催年月日・出席状況																前年度 (H30.4.1～H31.3.31)	今年度 (H31.4.1～定時評議員会)
※途中で退任した場合は、「役職名」を評議員(退任)を選択し、「任期」右欄に退任年月日を記載してください。				6/14	10/18	6/13															
76	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
77	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
78	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
79	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
80	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
81	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
82	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
83	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
84	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
85	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
86	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
87	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
88	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
89	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
90	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
91	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
92	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
93	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
94	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
95	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
96	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
97	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
98	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
99	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
100	評議員		～	年度定時評議員会まで																	

(4) 平成30年4月1日から平成31年度に開催される定時評議員会までの評議員会審議事項

下記の事項について、該当するものに○をつけてください。

(参考)
 ・確認方法について特段の定めはありませんが、招集通知により各評議員に利害関係の有無について届出・申出を依頼するなど、確認漏れが生じない仕組みを構築することが望ましいです。
 ・評議員会当日に、利害関係者の有無について確認する場合は、該当者がいない

評議員会で決議するものとして定款で定めていない場合は「○」をつけてください。

審議事項	審議・議決している	特別の利害関係を有する評議員の有無を確認している	審議・議決していない(審議・議決すべき事項がなかった)	該当なし
	理事、監事、会計監査人の選任又は解任	○	○	
理事及び監事の報酬等の額			○	
理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準			○	
計算書類及び財産目録の承認	○			
定款の変更			○	
残余財産の処分			○	
基本財産の処分			○	
社会福祉充実計画の承認(変更を含む。)	○			
解散			○	
吸収合併契約の承認、新設合併契約の承認			○	
理事等の責任の一部免除			○	
その他評議員会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項	事業計画書及び収支予算書の承認	○		
	重要な財産の処分及び譲受け		○	
	その他		○	

6 理事会

(1) 理事会の審議状況

① 理事会の審議状況(平成30年4月1日から平成31年度に開催される定時評議員会(定時評議員会後に理事長を選定する理事会があった場合はその時点)までの期間)

② 理事会の決議の省略(法第45条の14第9項で準用する一般法人法第96条)を行った場合は「決議省略」欄に○を選択してください。

(注) 1 招集通知発出方法は「書面」・「電話」・「口頭」・「電磁的方法」・「通知省略」のいずれかを選択してください。

2 決議を省略し「決議を省略した」欄に、同意のあった数(理事)及び異議を述べていないことを示した数(監事)を記入してください。

3 「事前送付」の場合は、空欄にして議案を通知している場合に○を選択してください。

4 「事前送付」の場合は、議案審議のための資料を送付している場合に○を選択してください。

(参考 ガイドライン記載の「理事会の決議を要する事項」)

- ・評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定
- ・理事長及び業務執行理事の選定及び解職
- ・重要な役割を担う職員の選任及び解任
- ・従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
- ・内部管理体制の整備(特定社会福祉法人のみ)
- ・競争及び利益相反取引の承認
- ・計算書類及び事業報告等の承認
- ・役員、会計監査人の責任の一部免除(定款に定めがある場合に限る。)
- ・その他重要な業務執行の決定(理事長等に委任されていない業務執行の決定)

開催年月日	招集通知 発出方法	招集通知 発出日	理事		監事		事前送付		決議 省略	
			現員数	出席 者数	現員数	出席 者数	議案	資料		
平成30年5月24日	書面	平成30年5月15日	6	6	2	2	○	○		第1号議案平成29年度事業報告・第2号議案平成29年度決算報告
平成30年10月18日	書面	平成30年10月10日	6	6	2	2	○	○		第1号議案平成30年度第1次補正予算
平成31年2月21日	書面	平成31年2月14日	6	6	2	2	○	○		第1号議案平成30年度第2次補正予算
平成31年3月14日	書面	平成31年3月14日	6	6	2	2	○	○		第1号議案平成31年度事業計画・第2号議案平成31年度当初予算・第3号議案めぐみ保育園改築について
令和1年5月23日	書面	令和5月16日	6	6	2	2	○	○		第1号議案平成30年度事業報告・第2号議案平成30年度決算報告・第3号議案評議員会の日程場所並びに議題・議案の決議
令和1年6月13日			6	6	2	2			○	理事長及び業務執行理事の選定

- ・従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
- ・内部管理体制の整備（特定社会福祉法人のみ）
- ・競業及び利益相反取引の承認
- ・計算書類及び事業報告等の承認
- ・役員、会計監査人の責任の一部免除（定款に定めがある場合に限る。）
- ・その他重要な業務執行の決定（理事長等に委任されていない業務執行の決定）

開催年月日	招集通知 発出方法	招集通知 発出日	理事		監事		事前送付		決議 省略	
			現員数	出席 者数	現員数	出席 者数	議案	資料		

(2) 理事会出席状況

- ① 理事・監事の出席状況を記入してください。出席の場合は“○”を選択してください。
- ② 理事会の決議の省略(法第45条の14第9項で準用する一般法人法第96条)を行った場合は“略”を選択してください。
- ③ 平成30年4月1日から平成31年度に開催される定時評議員会まで(定時評議員会後に理事長を選定する理事会があった場合はその時点まで)の期間について、(改選が行われた場合は、改選後の定時評議員会から)出席状況を記載してください。
- ④ 報酬総額は、前年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)と今年度(平成31年4月1日から平成31年度定時評議員会(定時評議員会後に理事長を選定する理事会を開催する場合は、改選後の定時評議員会から)開催まで)の期間について記載してください。

報酬等として支払った総額を記載してください。(月額報酬、賞与、理事会の出席に係る報酬、その他、法人・施設業務に係る支出)
 ※職員給与を除く。(例:施設長としての給与のみを支給した場合の報酬額は、0円です。)
 ※費用弁償を除く。
 ※現況報告書とは異なるので、ご注意ください。

No	役職名	氏名	任期	開催日を入力 例) 2月10日 → 2/10と入力する。 ※ 以降同じ。	理事会開催年月日・出席状況																	報酬総額(円)					
					5/24	10/18	2/21	3/4	5/23	6/13													前年度 (H30.4.1~H31.3.31)	今年度 (H31.4.1~定時評議員会)			
出席人数及び報酬額の合計					6	6	6	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	¥16,000	¥8,000
1	理事長	田村 仁	令和1年	令和3年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○	○															0	0	
2	業務執行理事	齋藤玲子	令和1年	令和3年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○	○															4,000	2,000	
3	理事	石井 宏	令和1年	令和3年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○	○															4,000	2,000	
4	理事	小山 貞男	令和1年	令和3年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○	○															4,000	2,000	
5	理事	名取 彰	令和1年	令和3年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○	○															4,000	2,000	
6	理事	佐藤明美	令和1年	令和3年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○	○															0	0	
7				令和3年度定時評議員会まで																							
8				令和3年度定時評議員会まで																							
9				令和3年度定時評議員会まで																							
10				令和3年度定時評議員会まで																							
11				令和3年度定時評議員会まで																							
12				令和3年度定時評議員会まで																							
13				令和3年度定時評議員会まで																							
14				令和3年度定時評議員会まで																							
15				令和3年度定時評議員会まで																							
16				令和3年度定時評議員会まで																							
17				令和3年度定時評議員会まで																							
18				令和3年度定時評議員会まで																							
19				令和3年度定時評議員会まで																							
20				令和3年度定時評議員会まで																							
21				令和3年度定時評議員会まで																							
22				令和3年度定時評議員会まで																							
23				令和3年度定時評議員会まで																							
24				令和3年度定時評議員会まで																							
25				令和3年度定時評議員会まで																							

※職員給与を除く。(例:施設長としての給与のみを支給した場合の報酬額は、0円です。)
 ※費用弁償を除く。
 ※現況報告書とは異なるので、ご注意ください。

No	役職名	任期 途中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	開催日を入力 例) 2月10日 → 2/10と入力する。 ※ 以降同じ。												理事会開催年月日・出席状況		前年度 (H30.4.1～H31.3.31)	今年度 (H31.4.1～定時評議員会)
			5/24	10/18	2/21	3/4	5/23	6/13										
26		～	年度定時評議員会まで															
27		～	年度定時評議員会まで															
28		～	年度定時評議員会まで															
29		～	年度定時評議員会まで															
30		～	年度定時評議員会まで															
31		～	年度定時評議員会まで															
32		～	年度定時評議員会まで															
33		～	年度定時評議員会まで															
34		～	年度定時評議員会まで															
35		～	年度定時評議員会まで															
36		～	年度定時評議員会まで															
37		～	年度定時評議員会まで															
38		～	年度定時評議員会まで															
39		～	年度定時評議員会まで															
40		～	年度定時評議員会まで															
41		～	年度定時評議員会まで															
42		～	年度定時評議員会まで															
43		～	年度定時評議員会まで															
44		～	年度定時評議員会まで															
45		～	年度定時評議員会まで															
46		～	年度定時評議員会まで															
47		～	年度定時評議員会まで															
48		～	年度定時評議員会まで															
49		～	年度定時評議員会まで															
50		～	年度定時評議員会まで															

※職員給与を除く。(例:施設長としての給与のみを支給した場合の報酬額は、0円です。)
 ※費用弁償を除く。
 ※現況報告書とは異なるので、ご注意ください。

No	役職名	任期 途中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	開催日を入力 例) 2月10日 → 2/10と入力する。 ※ 以降同じ。												理事会開催年月日・出席状況		前年度 (H30.4.1～H31.3.31)	今年度 (H31.4.1～定時評議員会)
			5/24	10/18	2/21	3/4	5/23	6/13										
51		～	年度定時評議員会まで															
52		～	年度定時評議員会まで															
53		～	年度定時評議員会まで															
54		～	年度定時評議員会まで															
55		～	年度定時評議員会まで															
56		～	年度定時評議員会まで															
57		～	年度定時評議員会まで															
58		～	年度定時評議員会まで															
59		～	年度定時評議員会まで															
60		～	年度定時評議員会まで															
61		～	年度定時評議員会まで															
62		～	年度定時評議員会まで															
63		～	年度定時評議員会まで															
64		～	年度定時評議員会まで															
65		～	年度定時評議員会まで															
66		～	年度定時評議員会まで															
67		～	年度定時評議員会まで															
68		～	年度定時評議員会まで															
69		～	年度定時評議員会まで															
70		～	年度定時評議員会まで															
71		～	年度定時評議員会まで															
72		～	年度定時評議員会まで															
73		～	年度定時評議員会まで															
74		～	年度定時評議員会まで															
75		～	年度定時評議員会まで															

※職員給与を除く。(例:施設長としての給与のみを支給した場合の報酬額は、0円です。)
 ※費用弁償を除く。
 ※現況報告書とは異なるので、ご注意ください。

No	役職名	任期 途中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	開催日を入力 例) 2月10日 → 2/10と入力する。 ※ 以降同じ。												理事会開催年月日・出席状況		前年度 (H30.4.1～H31.3.31)	今年度 (H31.4.1～定時評議員会)
			5/24	10/18	2/21	3/4	5/23	6/13										
76		～	年度定時評議員会まで															
77		～	年度定時評議員会まで															
78		～	年度定時評議員会まで															
79		～	年度定時評議員会まで															
80		～	年度定時評議員会まで															
81		～	年度定時評議員会まで															
82		～	年度定時評議員会まで															
83		～	年度定時評議員会まで															
84		～	年度定時評議員会まで															
85		～	年度定時評議員会まで															
86		～	年度定時評議員会まで															
87		～	年度定時評議員会まで															
88		～	年度定時評議員会まで															
89		～	年度定時評議員会まで															
90		～	年度定時評議員会まで															
91		～	年度定時評議員会まで															
92		～	年度定時評議員会まで															
93		～	年度定時評議員会まで															
94		～	年度定時評議員会まで															
95		～	年度定時評議員会まで															
96		～	年度定時評議員会まで															
97		～	年度定時評議員会まで															
98		～	年度定時評議員会まで															
99		～	年度定時評議員会まで															
##		～	年度定時評議員会まで															

(3) 平成30年4月1日から平成31年度に開催される定時評議員会(定時評議員会後に理事長を選定する理事会があった場合はその時点)までの事項について、該当するものに○をつけてください。

(参考)
 ・確認方法について特段の定めはありませんが、より各理事に利害関係の有無について届出・開示など、確認漏れが生じない仕組みを構築すること
 ・理事会当日に、利害関係者の有無については、該当者がいない旨を議事録に明記します。

審議事項	審議・議決している		審議・議決していない(審議・議決がなかった)
	審議・議決している	特別の利害関係を有する理事の有無を確認している	
理事長、業務執行理事の選定又は解任	○	○	
評議員会招集に係る事項(日時、場所、議題・議案の概要等)	○		
計算書類、事業報告並びにこれらの附属明細書、財産目録の承認	○		
重要な財産の処分又は譲受け			○
多額の借財			○
重要な役割を担う職員の選任又は解任			○
従たる事務所その他重要な組織の設置・変更・廃止			○
理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務適正を確保するために必要な体制の整備			○
競業及び利益相反取引の承認			○
役員が社会福祉法人に対する損害賠償責任の一部免除			○
定款細則、経理規程など法人の主要な規程			○
評議員会に提出する役員候補者名簿、評議員選任・解任委員会に提出する評議員候補者名簿	○		
新規事業の実施、事業の廃止			○
施設の新設、大規模修繕	○		
事業計画書、収支予算書の承認	○		
社会福祉充実計画の承認	○		
会計監査人の報酬			○
その他業務執行に関し必要と認める事項			○

定めはありませんが、招集通知に
有無について届出・申出を依頼する
仕組みを構築することが望ましい。
者の有無について確認する場合
事録に明記します。

(4) 理事へ権限を委任している場合、委任の内容を明確にした規程の名称及び権限の委任を決定した理事会の開催日を記載してください。 ↓

[Redacted]

(5) 理事長の専決事項について報告が行われていますか。 →

(6) 理事長の専決事項についての報告を行った理事会の開催日を記載してください。 ↓

令和1年6月13日

7 議事録等

(1) 評議員会の議事録は法令に定めるところにより作成されていますか。 →

(2) 理事会の議事録は法令に定めるところにより作成されていますか。 →

(3) 評議員会の議事録は議案・資料を含め保存していますか。 →

(4) 理事会の議事録は議案・資料を含め保存していますか。 →

(5) 法人規程の役員への周知について

①役員が定款等の規程を必要ときに見ることができますか。 →

②法人における取組内容を記入してください。 ↓

法人役員会の開催に関しては事前に審議書類を配布して各役員会から意見を貰うようにしている。

はい、いいえ のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(5)	はい	定款例第24条
(1)	はい	・法第45条の11第1項 ・施行規則第2条の15
(2)	はい	・法第45条の14第6項 ・施行規則第2条の17
(3)	はい	法第45条の11第2項、第3項
(4)	はい	法第45条の15
(5)	はい	

8 役員及び評議員の報酬等
 (注)「報酬等の額の定め」と「報酬等の支給基準」は、報酬等の有無にかかわらず、かならず両方を規定する必要があります。

(1) 評議員の報酬等

- ① 評議員の報酬等の額は定款で規定していますか。 →
- ② 定款で規定された内容を選択し、報酬等の総額を記載してください。(無報酬の場合、「報酬等の総額」は、0円と記載)

定款に記載した評議員の報酬等の総額(年間の上限額)

定款記載内容	報酬等の総額	評議員会一回あたりの出席報酬額
評議員全員の各年度の総額	1,000,000 円	1,000 円

定めている場合のみ記載してください。

(2) 役員の報酬等

- ① 役員の報酬等の額はどのように規定していますか。(無報酬の場合、「報酬等の総額」は、0円と記載)

定款等で規定した区分毎の報酬等の総額(年間の上限額)

規定方法	規定内容	報酬等の総額	理事会一回あたりの出席報酬額
理事 評議員会の決議(報酬規程)	全員の各年度の総額	1,000,000 円	1,000 円
監事 評議員会の決議(報酬規程)	全員の各年度の総額	1,000,000 円	1,000 円

定めている場合のみ記載してください。

・上記「規定方法」で「評議員会の決議」を選択した場合は、ここに評議員会の開催日を記入してください。
 ・上記「規定内容」で「その他」を選択した場合は、ここに具体的に記入してください。

(3) 支給の基準

- ① 役員及び評議員の報酬等について、支給の基準を規定していますか。 →
- ② 役員及び評議員の支給の基準は、民間事業者の役員等の報酬等及び従業員の給与、当該社会福祉法人の経理の状況等を考慮して、不当に高額なものとならないように支給の基準を規定していますか。 →
- ③ 支給の基準は、役員及び評議員の勤務形態に応じた報酬等の区分、その額の算定方法、支給の方法(支給の時期(出席の都度・各月等)や手段(銀行振込・現金支給等)等)、形態(現金・現物の別等)に関する事項を規定していますか。 →
- ④ 費用弁償を行っている場合、支給の基準を作成していますか。 →

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

回答欄	根拠法令等
① はい	法第45条の8第4項(一般社団法人法第196条)
	法第45条の16第4項(一般社団法人法第89条) ・法第45条の18第3項(一般社団法人法第105条)
① はい	法第45条の35第1項
② はい	法第45条の35第1項
③ はい	施行規則第2条の42
④ 該当なし	

基準の名称を記入してください。



役員報酬規程

--	--	--

9 その他

(1) 社会福祉法人の情報開示

① 以下の書類をインターネット(※)により公表していますか。

- ア 貸借対照表 →
- イ 収支計算書(資金収支計算書、事業活動計算書) →
- ウ 現況報告書 →
- エ 定款 →
- オ 役員等報酬基準 →
- カ 役員等名簿(理事、監事及び評議員) →
- キ 社会福祉充実計画 →
- ク その他 → 具体的に

※ (独)福祉医療機構の「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」により公表され、社会福祉法人が公表を行ったものとみなされる場合(施行規則第10条第3項参照)、公表の有無は「はい」を選択して下さい。

② 以下の書類を主たる事務所等に備え置き及び閲覧に供していますか。

- ア 事業報告書 →
- イ 財産目録 →
- ウ 貸借対照表 →
- エ 収支計算書(資金収支計算書、事業活動計算書) →
- オ 附属明細書 →
- カ 監査報告(会計監査報告を含む。) →
- キ 現況報告書 →
- ク 定款 →
- ケ 役員等報酬基準 →
- コ 事業計画書 →
- サ 役員等名簿(理事、監事及び評議員) →
- シ 評議員会議事録 →
- ス 理事会議事録 →

・複数の場所で公表されているものが最新のリストの上にあるものかどうか、併せてご確認ください。
 ・「その他」を選択した場合には、右の「根拠法令等」欄に、具体的な公表場所を記載してください。
 ・法人HP等で公表している場合で、可能であれば、右の「根拠法令等」にURLを記載してください。

	回答欄		根拠法令等
	公表の有無	公表場所	
(1)			・法第59条の2 ・施行規則第10条
①			
ア	有	法人HP	
イ	有	法人HP	
ウ	有	法人HP	
エ	有	法人HP	
オ	有	法人HP	
カ	有	法人HP	
キ	無		
			例: 社会福祉充実事業に係る実績(※公表に努める義務あり)、事業報告等、監査報告等
			・H29.1.24局長通知(社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について)
②			
	主たる事務所における備え置きの状況	従たる事務所における備え置きの状況	
ア	有	有	法第34条の2、第45条の11、第45条の15、第45条の32、第45条の34
イ	有	有	
ウ	有	有	
エ	有	有	
オ	有	有	
カ	有	有	
キ	有	有	
ク	有	有	
ケ	無	有	
コ	有	有	
サ	有	有	
シ	無	無	
ス	無	無	

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

- ③ 役員等が経営している法人・企業等のホームページやパンフレットに、社会福祉法人の名称及び社会福祉法人が経営している事業の内容等が掲載されていますか。 →
掲載されている場合は、その内容を記入してください。

掲載方法	園のしおり
記載内容	法人概要

(2) 苦情対応の取組み

- ① 福祉サービスに関する利用者等からの苦情へ対応する取組みを行っていますか。 →
- ② 以下の取組みを行っていますか。
- ア 苦情対応の責任者の設置(理事長、施設長) →
- イ 苦情受付担当者の設置 →
- ウ 第三者委員の設置 →
- エ 苦情解決責任者、苦情受付担当者及び第三者委員の氏名、連絡先や苦情解決の仕組みについての周知 →
- オ 苦情内容・解決結果の定期的な公表 →
- カ その他 → 具体的に
- ③ 同一の苦情が繰り返し寄せられている事例はありますか。 →

(3) 個人情報の適正な取り扱いの確保

- ① 個人情報保護に係る規程を整備していますか。 →
- ② 保有する個人情報について、第三者への提供や本人から開示を求められた場合、以下のような適正な取扱いをしていますか。
- ア 法令に基づく場合等を除き、個人情報を第三者に提供する際はあらかじめ本人の同意を得ていますか。 →
- イ 例外規定に該当する場合を除き、本人から個人情報の開示を求められた場合は開示していますか。 →

	回答欄	根拠法令等
③	はい	法第82条
(2)		
①	はい	
②		
ア	はい	
イ	はい	
ウ	はい	
エ	はい	
オ	はい	
③	いいえ	
(3)		
①	はい	
②		
ア	はい	
イ	はい	

(4) 福祉サービスの質の向上のための措置等

① 第三者評価の結果を「とうきょう福祉ナビゲーション」以外で法人自身で公表していますか。(該当するものに○をつけてください。)

施設・事業所内での閲覧	<input checked="" type="radio"/>	
法人・施設のホームページ	<input type="radio"/>	
広報誌	<input type="radio"/>	
公表していない	<input type="radio"/>	↓「その他」に○をつけた場合は、具体的な公表方法を記入してください。
その他	<input type="radio"/>	

② 施設・事業所における、福祉サービス第三者評価の受審実績について、直近の受審年度と今後の受審予定年度を記入してください。

受審施設・事業所名	直近の受審年度	今後の受審予定年度	受審施設・事業所名	直近の受審年度	今後の受審予定年度
みのり保育園	平成29年度	令和2年度			
めぐみ保育園	平成29年度	令和2年度			

はい、いいえ のいずれかを選択

(5) 「ISO9001」の認証取得施設を有していますか。 →

(5)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
-----	---

Ⅲ 管理

1 人事管理

(1) 施設長の任免

① 施設長他の重要な役割を担う職員(以下「施設長等」という。)の任免についての理事会は、いつ行われましたか。

--

② 施設長以外に、重要な役割を担う職員(その選任及び解任につき理事会の決議を要する職員)として定めている職員があれば、その名称及びそれについて定めた規程等の名称を明記してください。

なし

(2) 施設長等以外の職員の任免権者は、どなたですか。

各施設長

(3) 昇任・昇給制度について

① 昇任・昇給制度を定めている規程等の名称を記入してください。

職員給与規程

② 制度に基づいて昇任・昇給が実施されていますか。

はい

(4) 職員の勤務実態の把握方法について 該当するものに○をつけてください。その他の方法の場合は具体的に記入してください。

タイムカード	<input checked="" type="radio"/>
--------	----------------------------------

出勤簿	<input checked="" type="radio"/>
-----	----------------------------------

その他の方法	
--------	--

(5) 給与の締切日及び支給日を記入してください。

締切日	末日
-----	----

支給日	25日
-----	-----

(6) 給与等の支給について

平成30年度中に下記の項目に該当する事実があった場合は、内容・理由を記入してください。

① 給料・手当の未払

なし

② 給料の支払が遅延したこと

なし

③ 労使合意等がなく法令や就業規則等を無視した給与(基本給)のカット

なし

④ 労使合意等がない賞与のカット

なし

(7) 職員の離職率

- ・常勤労働者とは、勤務形態について事業所の定める所定労働時間を全て勤務する職員をいいます。(非正規職員を含む)
- ・正規職員とは就業形態として雇用期間の定めのない職員をいいます。

	平成30年4月1日時点労働者数	平成30年度中の退職者数	離職率※
常勤労働者	47	8	17.02%
常勤労働者(上記)のうち正規職員	44	7	15.91%

※離職率＝減少労働者数÷
年度当初の全労働者数×100

- ・職員の定着のために法人として取り組んでいることがあれば下記に記入してください。

年3回法人職員合同研修会を実施して専門性を高めるような研修会を行っている。また、キャリアにあった外部研修への参加を促すように指導を行っている。各施設において、年3回面談を行い個々の目標シート計画を参考にして実施している。

2 資産管理

(1) 資産全般

① 財産目録に記載している固定資産について記入してください。

↓ 未登記の不動産があれば○を入力してください。

		定款	登記済面積	未登記	未登記の不動産がある 場合、その状況(※)	固定資産管理台帳 期末帳簿価額(円)
基本財産	土地 (㎡)	249.42	249.42			46,750,000 円
	建物 (㎡)	490.04	490.04			110,218,191 円
	定期預金(円)					
	投資有価証券					
その他財産	土地 (㎡)		49.44			23,810,000 円
	建物 (㎡)					円
公益事業用財産	土地 (㎡)					円
	建物 (㎡)					円
収益事業用財産	土地 (㎡)					円
	建物 (㎡)					円

注 「固定資産管理台帳期末帳簿価額」の欄には、減価償却後の価額を記入してください。

※ 例えば、『増築をしたが、まだ登記していない部分』、『購入したが、まだ登記していない部分』などが該当します。

現状と定款・不動産登記簿・財産目録が一致していない不動産があれば、その理由を記入してください。

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

② 所有する財産をすべて財産目録に記載していますか。 →

○ 記載していない場合、その内容と理由を記入してください。 ↓

内 容

その理由

内 容	
その理由	

③ 所有する財産は、基本財産、その他財産、公益事業用財産、収益事業用財産に分けて管理をしていますか。 →

④ 社会福祉事業の用に供する資産を、他の目的のために使用していませんか。 →

※ 他の目的のために使用していない場合は「はい」を選択してください。なお、資金の法人外部への貸付は資産の目的外使用に該当します。

○ 使用している場合、その使用目的と理由を記入してください。 ↓

使用目的

その理由

使用目的	
その理由	

⑤ 平成30年度決算にあたって、固定資産の使用状況調査を行っていますか。 →

⑥ 前年度において、本部会計(本部拠点区分、本部サービス区分)で、増加又は減少した固定資産はありますか。

(減価償却による減は除く。)

ない

○ 該当するものがある場合、金額の大きいものから3件、記入してください。

	内容	金額(円)
増加		

	内容	金額(円)
減少		

	回答欄	根拠法令等
②	はい	・法第45条の34第1項 ・会計基準省令第31条
③	はい	審査基準第2-2
④	はい	・審査基準第1-2-(3) ・審査基準第1-3-(4) ・審査基準第2-2-(3)
⑤	はい	

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

3 会計管理

(1) 経理規程

- ① 経理規程を策定(定款に定める手続き(定款例の場合は理事会決議)により定める必要)していますか。 →
- ② 規程の内容は社会福祉法、社会福祉法人会計基準及びその他関係通知に基づき、作成していますか。 →
- ③ 経理規程の策定日(最終更新日)を記載してください。 →

(2) 管理体制について

理事長等専決における契約権限(売買、賃貸借、請負その他の契約)及び寄附受贈権限の委任状況について記入してください。

役職	権限内容(事項、金額の範囲等)	根拠(定款細則等)
理事長	理事長が専決できる日常業務事項	定款15条役員の数 定款17条理事の職務及び権限
業務執行理事 (常務理事等)	理事長職務の代理	定款15条役員の数 定款17条理事の職務及び権限
事務局長		
施設長	社会福祉法人みのり愛の会定款17条に定める理事の職務及び権限	理事長及び・業う執行理事の職務及び権限

上記の理事長等専決事項・委任の範囲に則った意思決定をしていますか。 →

(3) 会計責任者等 本部の会計責任者等を記入してください。(該当する職がない場合は記載不要)

	職	発令年月日
会計責任者	園長	平成31年4月1日
統括会計責任者	統括園長	平成31年4月1日
出納職員 (複数いる場合)	施設経理事務	平成31年4月1日
(複数いる場合)		
(複数いる場合)		

	職	発令年月日
契約担当者	各施設長	平成31年4月1日
現金保管者	各施設経理事務	平成31年4月1日
予算管理責任者	各施設長	平成31年4月1日
固定資産管理責任者	各施設長	平成31年4月1日

※「職」には、所属における役職・肩書を記載してください。

※「発令年月日」について、事務分掌として含まれている場合は、着任の年月日を記載してください。

	回答欄	根拠法令等
(1)		運用上の留意事項1-(4)
①	はい	
②	はい	
(2)	はい	運用上の留意事項1-(1)
(3)		運用上の留意事項1-(3)

(4) 資金の運用

- ① 基本財産の管理運用はどのように行っていますか。具体的に記入してください。(例:普通預金、定期預金、国債等)

土地・建物を平成24年8月11日金銭消費貸借同日設定。抵当権者 独立行政法人福祉医療機構

- ② 基本財産以外の管理運用はどのように行っていますか。具体的に記入してください。(例:普通預金、定期預金、国債、株式等)

普通預金・定期預金

- ③ 安全・確実ではない金融資産(株式等時価の変動を伴うもの)を保有している場合は管理方法を記入してください。

(5) 債権債務の状況

① 施設整備等借入金

前年度決算における施設整備等の状況及び借入金・償還財源について記入してください。(単位：千円(千円未満切り捨て))

借入目的	借入先	借入金額	借入契約 年月日	借入 期間	年利 (%)	期末 残高	前年度償還額			償還財源の内訳						借入金 の担保 の内容	
							元金	利息	合計	介護報酬・ 居住費	運営費	委託費	拠点(サービス) 区分間繰入	補助金	寄附金		その他
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
合計	-	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

② 経常経費借入金(運営資金の借入れ)

前年度決算における経常資金借入金について記入してください。(単位：千円(千円未満切り捨て))

期中借入れ・期中償還の短期的な借入れ、金融機関以外の法人・個人からの借入金も含む。

借入目的	借入先	借入金額	借入契約 年月日	借入 期間	年利 (%)	期末 残高	前年度償還額			借入金の担保の内容	借入れ契約の方法
							元金	利息	合計		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
									0		
合計	-	0	-	-	-	0	0	0	0		

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
③	はい	審査要領第2-(1)、(2)
④		
ア	はい	
イ	はい	
ウ	はい	

③ 借入金の償還は償還計画どおりに償還していますか。 →

④ 借入金の償還財源

ア 借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されていますか。 →

イ 上記アの贈与契約は遅滞なく履行されていますか。 →

ウ 借入金の償還財源が償還計画と異なるものがありますか。 →

⑤ 役員の関係法人等からの借入金

役員の関係法人等からの借入金(福祉医療機構及び金融機関以外)がある場合には下記の項目に記入してください。

借入先	法人との関係	当初借入金額	期末残高	契約書の有無	借入目的	関係者等から借入れた理由

⑥ 預り金 (負債に計上される各種の一時的な預かり金額で、源泉所得税や社会保険料の従業員負担分)

源泉所得税の納付が期限内に行われなかったことがありますか。

なし

社会保険料の納付が期限内に行われなかったことがありますか。

なし

⑦ 未払金

給食費、建物維持管理費、清掃費等の未払金が3ヶ月以上継続しているものがある場合は下記の項目に記入してください。

未払金の内容(金額を含む)	
支払が遅れている理由	

(6) 契約

① 経理規程等に則って契約を行っていますか。 →

回答欄	契約等の手続きを定めた法人規程の名称（「はい」の場合、記入してください）	
①	はい	みのり愛の会経理規程

② 前年度締結した法人全体の契約（受託契約を除く。また、業務委託契約・リース契約等の更新も含む。）について、記入してください。
 なお、施設・事業所名の記入欄について、法人全体での契約案件の場合は、「法人」と記入してください。

ア 施設を含めた法人全体の契約（病院事業を除く）で、契約金額（月毎に支払う契約や単価契約等は年間総額）の高いものから上位5契約について、記入してください。

	契約内容	施設・事業所名	契約締結日	契約金額 (円) (月毎に支払う契約や単価契約等は年間総額)	期間又は納期	契約方法 (いずれか該当するものに○)				入札・見積り 競争数	理事会 での 審議	稟議書	予算 計上
						入札		随意	○				
①	駐輪場外構工事	めぐみ保育園	H31.2.13	8,100,000	平成31年3月29日	入札		随意	○		有	有	有
②	1・3階保育室腰壁改修工事	みのり保育園	H30.10.9	7,111,314	平成30年11月25日	入札		随意	○		有	有	有
③	複合機リース	めぐみ保育園	H31.2.1	3,181,680	平成30年1月30日	入札		随意	○			有	有
④	駐輪場 電子施錠門設置	めぐみ保育園	H31.1.21	1,792,800	平成31年3月27日	入札		随意	○			有	有
⑤	カラー複合機リース	みのり保育園	H30.9.7	1,463,184	平成30年9月29日	入札		随意	○	3		有	有

上記アの契約について、業者の選定理由（随意契約の場合は入札を行わなかった理由・随意契約で複数業者から見積もりを徴していない場合はその理由）を記入してください。

①	図面などの製作や行政との応答等にも対応を依頼。
②	東京都木育推進事業申請への助言等を依頼。
③	施設内のシステムを統一する為。
④	①の流れから工事がスムーズに行う為。
⑤	

イ 上記アの契約に限らず、随意契約を行った場合の業者の選定理由は書面で記録されていますか。 -

はい

(病院事業を行っている法人のみ)

イ 法人全体の契約のうち、病院事業に関する契約について、契約金額の高いものから上位5契約について、記入してください。

	契約内容	施設・事業所名	契約締結日	契約金額(円)	期間又は納期	契約方法 (いずれか該当するものに○)				入札・見積り 競争数	理事会 審議	稟議書	予算 計上
						入札		随意			有・無・ 非該当	有・無	有・無
①						入札		随意					
②						入札		随意					
③						入札		随意					
④						入札		随意					
⑤						入札		随意					

上記イの契約について、業者の選定理由(随意契約の場合は入札を行わなかった理由・随意契約で複数業者から見積もりを徴していない場合はその理由)を記入してください。

①	
②	
③	
④	
⑤	

(7) 寄附金等

	根拠法令等
①	運用上の留意事項9-(2) 定款例第24条(備考)(1)⑪

① 寄附金の受け入れについて次の書類を整備していますか。整備しているものに○を記入してください。

寄附申込書	○	理事長又は委任を受けた者の承認	○
-------	---	-----------------	---

寄附金台帳	○	領収書の控え	○
-------	---	--------	---

② 理事長又は委任を受けた者の承認は何で行っていますか。該当するものに○を記入してください。

寄附金台帳	○	寄附申込書	○	その他	
-------	---	-------	---	-----	--

③ 法人全体の寄附金等の受入状況（寄附金台帳に記載している物品寄附も含む）

寄附者	人数	金額
役員	3	102,000
職員		
企業・商店(取引業者)		
企業・商店(取引業者以外)		
利用者	1	100,000

寄附者	人数	金額
利用者の家族	3	22,638
利用者の遺族		
後援会・賛助会		
その他	7	25,500
共同募金会		
計	14	¥250,138

④ 所轄庁から税額控除に係る証明を受けている場合、主たる事務所に関係書類を備え付け、閲覧の請求があった場合には閲覧に供していますか。

該当なし

	根拠法令等
④	税額控除(課長通知)

(8) その他

① 法人印及び代表者印は適切に保管されていますか。 →

法人印、代表者印及び金融機関取引印の管理者及び保管場所を記入してください。

	法人印		代表者印		金融機関取引印	
管理者職／氏名	常務理事	齋藤玲子	常務理事	齋藤玲子	常務理事	齋藤玲子
保管場所	鍵のかかる棚		鍵のかかる棚		鍵のかかる棚	

② 社会福祉法人・施設名義の通帳は法人事務所(施設・事業所を含む)に保管されていますか。 →

法人事務所(施設・事業所を含む)以外の場所に保管されている場合、下記の項目を記入してください。

内容	保管場所
理由	

③ 利用者預り金は法人に係る会計とは区別し、適切に管理していますか。 →

利用者預り金を管理している場合は管理規程の有無を選択してください。

利用者預り金管理規程の有無	保管場所

④ 法人でキャッシュカード及びクレジットカードを保有していますか。

キャッシュカード保有の有無	無	保有する理由 (有を選択した場合のみ)	
クレジットカード保有の有無	無	保有する理由 (有を選択した場合のみ)	

保有している場合は下記の項目を記入してください。管理簿を用いている場合は、その旨も管理方法に記載してください。

キャッシュカードの名義		管理規定の有無		管理方法	
クレジットカードの名義		管理規定の有無		管理方法	

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
①	はい	指導監督徹底通知5-(6)-エ
②	はい	
③	該当なし	運用上の留意事項1-(3)
④		

※管理規定は、管理規程として定めていなくても、経理規程等の中で定めていれば、「有」を選択してください。

IV 事務処理

1 定期的に行うべき手続き

(1) 代表者(理事長)の登記が、選任(再任を含む)毎に、変更後2週間以内に行われていますか。

選任年月日	令和1年6月13日
-------	-----------

登記年月日	令和1年6月28日
-------	-----------

直近のもの(平成31年6月末日時点)を記入してください。

(2) 資産総額変更の登記が毎会計年度終了後3月以内(6月末まで)に行われていますか。

登記年月日	令和1年6月28日
-------	-----------

直近のもの(平成31年6月末日時点)を記入してください。

2 必要の生じた都度に行うべき手続き

(1) 昨年度中に登記事項の変更があった場合
(上記「1 定期的に行うべき手続き」に係るものは除きます。)

内容	
----	--

登記年月日	
-------	--

内容	
----	--

登記年月日	
-------	--

(2) 昨年度中に定款変更事由が生じた場合

内容	
----	--

変更申請年月日	
---------	--

内容	
----	--

変更申請年月日	
---------	--

はい、いいえ のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
1		
(1)	はい	組合等登記令第2条、第3条
(2)	はい	組合等登記令第3条第3項

3 法人本部事務処理体制について

(1) 法人本部事務(理事会や評議員の開催運営事務、管理事務等)を行っている役職員について、該当する箇所に○を選択してください。

	法人本部専任の職員
○	法人本部と施設の兼務職員
○	施設長・管理者
	業務執行理事(常務理事等)
	理事長
	その他

※施設長・管理者である理事等の場合は、「施設長・管理者」欄に○を選択してください。

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(2)	いいえ	・会計基準省令第14条第2項、第20条第2項 ・運用上の留意事項6

(2) 法人本部と施設の兼務職員がいる場合、その給与等経費については、該当職員の勤務時間等割合に応じて、適切に法人本部、施設で按分負担していますか。 →

(3) 法人本部(本部事務を担当する職員を含む)が施設・事業所運営の下記の項目を把握するための取組を記入してください。

項目	把握方法 (取組をしていない場合はその旨を記入してください。)
事故及び苦情の状況	重大事故に関しては、豊島区へ報告書を提出。苦情の状況に関しては各施設HPにて公表。
利用者数・サービス提供等の基礎情報	HPや毎年の園だより、年1回発行の広報紙にて情報提供を行います。
財務状況(月次報告等)	毎月、理事長に法人及び各施設の月次報告を行っている。当初予算・決算書はHPにて公表。各施設にて閲覧。
第三者評価の結果	HPにて公表・各施設での閲覧。

4 法人全体の資金計画・資金管理について

(1) 事業計画以外で法人全体の中長期的な資金計画を作成している場合、計画書名と内容を記入してください。また計画書をメール等で提出してください。

計画書名	内容

(2) 施設整備や人件費等の将来の支出に備え、計画的に積立金を積み立てていますか。

いる	← いる いない のどちらかを選択し、積み立てていない場合は理由を記入してください。
積み立てていない理由	

(3) 特定目的で積み立てられた積立金についてやむを得ない理由により目的外に使用しましたか。

いいえ	← はい いいえ のどちらかを選択し、目的外使用した場合は積立金内容・理由を記入してください。
内容	
理由	

(4) 他事業からの繰入金・借入金収入に依存している事業がありますか。

ない	← ある ない のどちらかを選択し、ある場合には施設・事業所名・理由を記入してください。
施設・事業所の名称	
理由	

(5) 経営している事業について、利用率が低く収入が減少している事業はありますか。

ない	← ある ない のどちらかを選択し、ある場合には施設・事業所名・状況を記入してください。
施設・事業所の名称	
状況	

<法令・通知の略号>

略号	法令・通知
法	社会福祉法(昭和26年法律第45号)
会計基準省令	社会福祉法人会計基準(平成28年厚生労働省令第79号)
施行規則	社会福祉法施行規則(昭和26年厚生省令第28号)
審査基準	厚生労働省通知(平成28年11月11日付雇児発1111号第1号、社援発1111号第4号、老発1111号第2号厚生省関係局長通知)「社会福祉法人の認可についての一部改正について」別紙1「社会福祉法人審査基準」
定款例	厚生労働省通知(平成28年11月11日付雇児発1111号第1号、社援発1111号第4号、老発1111号第2号厚生省関係局長通知)「社会福祉法人の認可についての一部改正について」別紙2「社会福祉法定款例」
審査要領	厚生労働省通知(平成28年11月11日付雇児発1111号第1号、社援発1111号第4号、老発1111号第2号厚生省関係局長通知)「社会福祉法人の認可についての一部改正について」別紙「社会福祉法人審査要領」
指導監督徹底通知	厚生労働省通知(平成13年7月23日付雇児発第488号、社援発第1275号、老発第274号局長連名通知)「社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について」※最終改正平成30年3月30日
税額控除(課長通知)	厚生労働省通知(平成28年6月20日付社援基第0620第1号社会・援護局福祉基盤課長)「税額控除となる社会福祉法人の証明事務等に関する留意事項について」
運用上の留意事項	厚生労働省通知(平成28年3月31日雇児総発0331第7号、社援基発0331第2号、障障発0331第2号、老総発0331第4号課長連名通知)「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別紙「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」
公益的な取組(課長通知)	厚生労働省通知(平成30年1月23日付社援基発0123第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長)「社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進について」